

科学技術の発展と新たな平和問題

—日本学術会議対外報告から—

田 淵 俊 雄*

昨年秋、日本学術会議の「科学技術の発展と新たな平和問題特別委員会」（委員長北野弘久日本大学法学部教授）が対外報告を行った。それは近年大きくクローズアップされてきた「戦争」という形をとらない「新たな平和問題」を討議したものである。すなわち飢餓・貧困、社会的差別、非衛生・健康破壊、地球環境破壊、人間破壊などの問題である。本特別委員会は人文・社会科学から自然科学にわたる多分野の委員で構成されており、筆者は委員の一人として参加したので、その内容を対外報告から抜粋して紹介する。21世紀を目前にして科学者として考えるべき多くの内容を含んでいると思う。

本報告書は5章からなり、1章では本委員会の目的が述べられ、2章では「伝統的な平和問題」と「新たな平和問題」の意義が記され、両者の関係が検討されている。3章では「新たな平和問題」の具体例が紹介されている。取り上げられた事例は、地球温暖化・エネルギー問題、核問題、食料問題、水環境・湖沼流域問題、ゴミ廃棄物問題、遺伝子問題、内分泌攪乱物質問題、コンピュータの発達に伴う情報化社会の問題であり、いずれも現在大きな社会的問題になっているものである。

4章では「新たな平和問題に関する科学と科学者の社会的責任」が検討された。科学技術（自然科学）の発展がかえって、地球規模において人間の尊厳、私たちの命の安全を害しつつあるという認識の上に立って、研究対象を諸科学の統合的視点からとらえる統合科学の方法の重要性が指摘されている。また科学と科学者の社会的責任が討議され、下記のようなことが指摘された。

(1) 科学者自身の側において自己の研究が新たな平和問題をもたらす危険性のあることを絶えず自覚し、反省して研究することが大切である。そして科学技術（自然科学）の発展が新たな平和問題の解決に積極的に貢献するものになるようにしなければならない。(2) 自然科学と人文・社会科学との共同による研究が行われなければならない。たとえば食料問題については、今後も砂漠化などの耕地の荒廃や環境汚染などをもたらさない新たな農業技術の開発のための努力が必要である。同時に食糧問題が世界戦略の手段となることを抑制することが大切であり、そのための国際機構の確立、地球レベルでの

国際協定などの整備が検討されなければならない。社会的責任はひとり自然科学のみならず、人文・社会科学も共有しなければならない。

(3) 新たな平和問題が起こりつつある現実に鑑みて、人々の多くが科学技術がもたらす便利よりも「土に還る。自然に生きる」という価値観、人生観を重視するようになれば、人々は「物質文明」依存をさして望まなくなるようになることもありうる。「物質文明」依存よりも、よい意味で「精神文明」を重視するという人々の意識改革を行うことも人文・社会科学の課題とされなければならない。

(4) 新たな平和問題の解決のために、人々による社会運動としての新たな平和運動の意義は大きい。この種の社会運動に科学的根拠を提示し、運動を科学者が支援することも、これからの科学と科学者の社会的責任である。またこの種の運動の意義、新たな平和問題に関する科学情報などを社会に伝えるジャーナリズムの使命の重要性も指摘されなければならない。

(5) 教育の在り方も問われねばならない。研究者の一人ひとりが、自然科学と人文・社会科学の双方への理解をもつことが望まれる。自然科学の専攻者自身が同時に人間や社会についてあたたかい理解と配慮をもつことが大切である。一方、人文・社会科学の専攻者が幅広く自然界、自然科学についての教養を身につけることが大切である。正しい意味でのプラクティカルなりベラルアーツに配慮した大学等における教育のあり方が構築されるべきである。

最後の5章では3章で紹介された新たな平和問題の具体例について、若干の提言などを含めて各論的に記述されている。

以上、「新たな平和問題」についての学術会議の特別委員会報告の内容を簡単にご紹介した。その他「教育と環境問題」、「食問題」、などの特別委員会が設けられて熱心に活動している。学術会議の活動への理解を深めていただければ幸いである。

(本対外報告についての問い合わせは日本学術会議事務局学術課の三神雅子氏、電話 03-3403-5706 まで。)

* 日本学術会議会員